

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
新潟ビジネス専門学校	昭和53年12月22日	学校長 渡辺敏彦	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代1丁目2番22号 (電話) 025-241-2131				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人新潟総合学院	平成7年3月24日	理事長 池田祥護	〒950-0088 新潟県新潟市中央区東堀通一番町494番地3 (電話) 025-210-8565				
目的	本学科は、イベントに関する知識やイベントの企画立案方法、プレゼンテーション技術などを学ぶと同時に、県内有数のイベント会社および商店街振興組合と連携を結び、イベント現場における様々なインターンシップに参加することで、イベントを企画・運営できる技術を身に付けることを目的とする。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	商業実務専門課程	イベントビジネス学科	平成27年文部科学省告示 第十三号	—			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1792	621	380	791	0	0
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
40人	20人	3人	3人	6人			
学期制度	前期: 4月1日～9月30日 後期: 10月1日～3月31日		成績評価		成績表: 有 成績評価の基準・方法 授業科目の成績評価は、学年末において各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況などを総合的に勘案して行う。ただし、成績評価の細則は、別に定める内規による。出席時数が授業時数の10分の8に達していないものは、その科目については、前項の評価を受けることができない。		
長期休み	学年始: 4月1日 夏季: 7月27日～8月31日 冬季: 12月25日～1月7日 学年末: 3月19日～4月14日		卒業・進級条件		卒業条件 ① 卒業年次の出席率90%以上 ② 成績評価が全科目C以上 ③ 卒業に必要な検定に合格 ④ 卒業に必要なCFPポイントの取得 進級条件 ① 1年次の出席率90%以上 ② 成績評価が全科目C以上 ③ 進級に必要なCFPポイントの取得		
生徒指導	クラス担任制: 有 長期欠席者への指導等の対応 ①本人への電話連絡 ②保護者との連携 ③三者面談 ④家庭訪問		課外活動		課外活動の種類 明和善人祭への参加 にいがた総踊りへの参加 各種ボランティアへの参加 サークル活動: 有		
就職等の状況	主な就職先、業界等 イベント企画・運営業、小売業、各種サービス業 など 就職率^{※1} : 100 % 卒業者に占める就職者の割合^{※2} : 91.5 % その他 (平成27年度卒業者に関する平成28年5月1日時点の情報)		主な資格・検定等		イベント検定、MOSWord、MOSExcel、MOSPowerPoint、全経簿記検定3級、コミュニケーション検定、Illustrator検定、Photoshop検定、Webクリエイター検定		
中途退学の現状	中途退学者 0名 平成27年4月1日時点において 在学者 24名 平成28年3月31日時点において 在学者 24名 中途退学の主な理由 中途退学者なし		中退率 0 % (平成27年4月1日入学者を含む) (平成28年3月31日卒業者を含む)				
	中退防止のための取組 学費分納制度、奨学制度の充実、外部産業カウンセラーの活用、教員のカウンセリング技術向上のための研修、適性検査による学生状況の把握など						
ホームページ	http://www.nbc.ac.jp/						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

平成27年の国内イベントの市場規模は14兆6,000億円(前年比110%)を超え、その市場規模は年々拡大している。今やイベントは万博やオリンピックなどの大規模イベントだけではなく、地域活性化のための市民イベントやスポーツイベントなどが各地で活発に行われるようになってきている。また、ITの高度化、多様化が進む中、貴重なリアルコミュニケーションツールとしての重要性を持つようになってきた。こうした環境の中で、イベントの将来を担う人材づくりが求められている。イベントビジネス学科ではイベントに必要な基礎知識を身に付ける学習を行うとともに、企画を生み出すグループワーク、ディスカッションや提案資料作成を行うためのコンピュータ操作技術、プレゼンテーション力向上のための授業などを取り入れている。また、イベント運営実習という科目を設け、イベント現場における運営手法や判断力を身に付けるために企業等と連携し、全学生にインターンシップを取り入れている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

- ①教育課程編成委員会は本校の教務部長のもとにおく。
- ②学科の教育課程の編成にあたっては教育課程編成委員会の意見を活用する。
- ③委員会の議長は本校教務部長等教育課程編成の責任者とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
大橋 信宏	万代シテイ商店街振興組合 専務理事	2年	①
加藤 竜司	株式会社 新宣 取締役社長	2年	③
長北 政和	新潟ビジネス専門学校 副校長	2年	
遠田 孝之	新潟ビジネス専門学校 教務部長	2年	
和平 勝明	新潟ビジネス専門学校 経営系主任	2年	
堀川 幸生	新潟ビジネス専門学校 教務	2年	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

・年間開催数は2回

(開催日時)

第1回 平成28年7月12日 13:30～15:30

第2回 平成28年8月31日 13:30～15:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

第1回の教育課程編成委員会においてイベントビジネス学科から説明された人材育成方針、教育カリキュラムを提示した後、H27年度の産学連携実習(イベント運営実習I)の実績・評価を報告した。イベント現場におけるコミュニケーションや主体的で迅速な行動については一定の評価を得たが、企画から設営・本番・撤去までを一貫して体験できる長期間にわたるインターンシップの構築の重要性について指摘を得た。平成28年度の産学連携実習では一回のインターンシップで日を連続して参加できるタイプを増やし、学生の動員を図っている。企画～撤去までという長期間のインターンシップを実施していくためには段階的に改善が必要であると感じている。また、第2回ではH28年度に実施された産学連携実習の活動状況についての途中経過や、平成29年度のカリキュラムに反映すべき意見収集を図った。市場規模が年々拡大していくイベントにおいて法令遵守や国際儀礼法といった知識も今後必要となることからカリキュラムに取り入れてはどうかという指摘を受けた。平成29年度のカリキュラムまたはシラバスに取り入れる計画で進めている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

事前に受入担当者から事前説明を兼ねた授業を実施し、インターンシップの心構えとイベント運営スタッフの役割について指導を行ったうえで、企業連携実習に参加をさせる。企業連携実習では研修担当者の指導のもと、運営スタッフとして従事する。実務を通してイベント運営の流れを学び、現場ならではの判断やコミュニケーションを要求される場面を体験することで、知識・経験値両面での向上を図る。また、研修後にレポートを記入させることで産学連携実習の振り返りを図る。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

イベント現場における運営の流れや判断力、コミュニケーション力を身に付けるために、企業等が手配したイベントにインターンシップとして参加する。現場では研修担当者からの指導のもとイベント運営スタッフとして業務に携わる。研修担当者から指導を受けた点をレポートにまとめ、次回のインターンシップへの課題としている。インターンシップ後のレポートは学校側で取りまとめた後、研修担当者からレポートの最終ページにある最終評価表を記入してもらい、これを成績評価に反映する。

(3) 具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
イベント運営実習 I	企業等と連携しイベント運営のインターンシップを実施。現場の様子や仕事の流れを確認・理解することで職業観の醸成を図る。	株式会社 新宣 株式会社 新潟総合テレビ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にやっていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

- ① 本校の教員は専門分野において、最新の実務の知識・経験を教育内容・教育方法に反映した教育を行うことが期待されている。そのため、法人本部、学校内および外部機関との連携の下、職業の実務に関連した知識、技術および技能ならびに授業および学生に対する指導力などの修得・向上のための組織的な研修機会を確保する。
- ② 担当教員は企業に赴き、実地研修を受講することで、最新の知識、技術、技能の研鑽を積む。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・イベント検定試験セミナー(平成27年10月16日～17日) 担当教員1名参加
- ・イベント業務管理士1級試験対策セミナー(平成28年1月29日～30日) 担当教員1名参加

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・アドラー心理学による退学抑止と学級経営(平成27年8月3日、4日) 担当教員1名参加
- ・職員研究会(毎月1回開催) 当校教職員全員参加

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・イベント業務管理士1級試験対策セミナー(平成29年1月27日～28日) 担当教員1名参加予定
- ・イベント検定試験セミナー(時期未定) 担当教員1名参加予定

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・ビジネスケースを使った内容重視の言語教育研修(平成28年6月25日) 担当教員1名参加
- ・職員研究会(毎月1回開催) 当校教職員全員参加
- ・新任教員研修(平成28年7月28日) 担当教員1名参加

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。専修学校における学校評価ガイドラインを踏まえ、学校が行っている学生意識調査、保護者アンケート、その他の資料に基づく自己評価に対して、学校関係者評価委員会から毎年度末に評価を受ける「学校関係者評価」を実施し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえた学校の改善に取り組む。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	(11) 地域交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・社会ニーズを踏まえた学校の将来構想の中の留学生の受け入れ体制について、就労先や企業連携などによる体制強化に取り組んでほしいとの指摘を受け、学校内で留学生担当を設け、法人内留学生受入れセクションとの連携の強化を図った。また就労先から求められる日本語能力に関して授業を増やすことで日本語能力検定の合格者を多数輩出した。
 ・退学率の低減を目標とした取り組みを継続するよう指摘を受けた点について、平成27年度の退学率は1.9%となり前年よりもさらに良好な結果となった。学生個々の指導と科学的分析ツールを組み合わせた効果的な指導によるものである。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
渡邊 信子	Art税理士法人 代表社員	～平成29年3月31日	税理士
佐藤 洋彰	株式会社フュージョンズ 代表取締役 社長	～平成29年3月31日	小売業・サービス業 経営経営者
加藤 竜司	株式会社新宣 取締役社長	～平成29年3月31日	イベント会社 経営者
渡邊 賢一	医療法人社団 阿賀歯科 阿賀町鹿瀬歯科診療所	～平成29年3月31日	歯科医師

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: <http://www.nbc.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するために、本校の教育活動とその他の学校運営状況を正確にかつ定期的に提供する必要がある。本校は企業等の学校関係者に対して、教育実績の報告、成果物の提供を定期的に行うものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育
(3)教職員	(3)教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	(8)学校の財務
(9)学校評価	(9)学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.nbc.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程イベントビジネス学科)平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職実務Ⅰ	自己分析、企業研究、履歴書の書き方、マナーの基礎など就職活動に必要な知識を学ぶ。	1通	86		○			○		○		
○			就職実務Ⅱ	就職活動を通じて得た課題を洗い出し、就職試験対策を実施する。内定後は就職後に必要となる業界知識や社会人としての考え方を学習する。	2通	124		○			○		○		
○			マーケティング	顧客のニーズを解明し、顧客価値を生み出すための経営哲学、戦略、仕組み、プロセスを学ぶ。	1前	32		○			○			○	
○			Word実習	文字サイズやフォントの変更、表の作成・編集、作成した文書の印刷など、Wordでの基本的な操作方法を学ぶ。	1前	114					○	○			○
○			Excel実習	数式や基本的な関数の作成、セルの書式設定、グラフ作成など、Excelでの基本的な操作方法を学ぶ。	2前	114					○	○			○
○			ホームページ制作	Webクリエイターに必要とされる、Webサイト制作のデザイン能力およびwebページのコーディング能力の基礎を学ぶ。	1通	148					○	○		○	
○			プレゼンテーション	自らの意見や提案をわかりやすく相手に伝える伝え方を学ぶ。	2前	38		○			○			○	
○			PowerPoint実習	プレゼンテーションの作成、表や図の挿入・編集、作成したプレゼンテーションの実行・配布など、PowerPointの基本的な操作方法を学ぶ	1後	108					○	○			○
○			基礎演習	就職試験に出題される常識・国語・数学などを演習形式で学ぶとともに社会に必要な基礎学力を補習する。	1通	28					○	○		○	
○			コミュニケーション	就職活動や就職後に関わる人々とよりよい関係を構築するためのコミュニケーションを学ぶ	1前	72		○			○			○	
○			課外研修活動	1年生が国内研修などの課外研修を通して、協調性・感受性を磨く。	1通	43					○		○	○	
○			異文化研究	海外と日本との価値観の違いを知り、グローバル化する世界経済を捕捉することを目的として実施される海外研修とそのための事前・事後学習。	1後	58					○	○		○	

○		イベント概論	イベント企画から実施・運営段階までの幅広い基礎知識を体系的に学ぶ。 また、イベント従事者を企業等から招聘し、講演会を開催するなどして最新のイベント事情について理解を深める。	1通	93	○	○	○											
○		イベント企画制作 I	学生自らがイベントを企画・計画し、実施に至るまでの準備や手配を実習を通して学ぶ。また、学生が企画・計画したイベントについて運営・実施を行う。	1通	57	○	○	○											
○		イベント運営実習 I	企業等と連携しイベント運営のインターンシップを実施。現場の様子や仕事の流れを確認・理解することで職業観の醸成を図る。	1通	36		○	○											○
○		イベントプランニング	1年生でのイベント企画制作 I での課題を踏まえ、自らがイベントを企画・計画し、より完成度の高いイベントの実施に向けて準備や手配を行う実習。	2通	57		○	○	○										
○		問題解決法	問題解決のためのフレームワークを学び、様々な事例の中でグループワークとフレームワークを使った問題解決演習を行う。	2後	36		○	○	○										
○		課外研修活動 II	2年生が国内研修などの課外研修を通して、協調性・社会性を磨く。	2通	26			○	○	○									
○		親学	「親としての学び」と「親になるための学び」を通して、親としても人間としても成長を目指す。	2後	48		○		○	○									
○		企業会計	全経簿記検定合格を目的とした学習。簿記を通して収支を把握し、イベント運営における予算作成に役立てる。	2前	128		○		○	○									
○		Web実習	Webページの企画を立てたり、動画編集を学ぶなどして、Webページの運用方法を学ぶ。	2通	148				○	○									
○		卒業研究	2年間を通して学び得た知識をまとめ、学習成果の発表会を行う。	2後	144			○		○	○								
○		音響・映像	イベント運営に必要な音響設備や映像設備について実際の機材をつかって学習する。	2後	18				○		○								○
○		イベント運営実習 II	企業や団体等から依頼を受けたイベントや自らが企画したイベントの運営を行う実習。	2通	36				○		○								
合計				24 科目	1,792 単位時間(単位)														

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
①進級年次および卒業年次の各出席率90%以上 ②成績評価が全科目C評価以上 ③卒業に必要な検定に合格 ④進級年次および卒業年次の各年度ごとに必要なC・F・Pポイントの習得 ⑤授業料、その他の納入金を完納、または所定の手続きを完了	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	18週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。